



## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス  
コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中島 正博  
(氏名) 金岡 真一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6756-0105  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	63,694	6.6	5,073	16.9	5,256	13.9	2,803	25.7
23年3月期	59,749	3.2	4,339	2.7	4,614	2.5	2,230	9.1

(注) 包括利益 24年3月期 3,240百万円 (82.8%) 23年3月期 1,772百万円 (29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.85		8.3	7.0	8.0
23年3月期	49.98		7.1	6.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 71百万円 23年3月期 70百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	78,051	36,216	44.8	783.69
23年3月期	71,765	33,429	44.9	722.50

(参考) 自己資本 24年3月期 34,957百万円 23年3月期 32,234百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,510	1,898	1,314	8,667
23年3月期	5,366	1,028	2,940	6,373

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		5.00		5.00	10.00	446	20.0	1.4
24年3月期		5.00		11.00	16.00	713	25.5	2.1
25年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		22.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	8.0	600	9.6	700	12.6	400	52.4	8.96
通期	66,000	3.6	5,300	4.5	5,500	4.6	3,200	14.1	71.74

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	46,918,542 株	23年3月期	46,918,542 株
期末自己株式数	24年3月期	2,312,134 株	23年3月期	2,302,973 株
期中平均株式数	24年3月期	44,610,725 株	23年3月期	44,629,585 株

### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続が実施中です。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
生産、受注及び販売の状況	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの復興の動きが見えつつあるものの、世界経済の減速や円高の長期化等により、先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、東日本大震災により未曾有の被害を受けた消防力の復旧や被災地で膨大に発生しがれき処理等への対応力が試される1年となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特に防災事業が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比3,945百万円増加し、63,694百万円(6.6%増)となりました。また、営業利益は、防災事業の好調に加え、前連結会計年度まで赤字であった自転車事業及び産業機械事業が黒字転換したこともあり、前連結会計年度比734百万円増加し、5,073百万円(16.9%増)、経常利益は前連結会計年度比641百万円増加し、5,256百万円(13.9%増)となりました。当期純利益は、減損損失473百万円、関係会社株式評価損102百万円等を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度比572百万円増加し、2,803百万円(25.7%増)となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①消防車輛

消防車輛事業の売上高は、東日本大震災の影響により需要は漸増となったものの、平成21年度補正予算による特需の剥落があり、前連結会計年度比170百万円減少し、31,417百万円(0.5%減)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比475百万円減少し、3,265百万円(12.7%減)となりました。

#### ②防災

防災事業の売上高は、パッケージ型自動消火設備の好調な販売に加え、消火器の法令改正に伴う需要の増加もあり、前連結会計年度比2,840百万円増加し、16,343百万円(21.0%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比510百万円増加し、1,159百万円(78.5%増)となりました。

#### ③産業機械

産業機械事業の売上高は、東日本大震災に係るがれき処理に伴う需要の増加もあり、前連結会計年度比994百万円増加し、4,332百万円(29.8%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比291百万円改善し、136百万円(前連結会計年度は155百万円の損失)となりました。

#### ④環境車輛

環境車輛事業の売上高は、部品販売及びメンテナンスへ注力した結果、前連結会計年度比296百万円増加し、8,273百万円(3.7%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比102百万円増加し、300百万円(52.1%増)となりました。

#### ⑤自転車

自転車事業の売上高は、商品構成の見直しにより、前連結会計年度比16百万円減少し、3,327百万円(0.5%減)となりました。セグメント利益は、高付加価値商品の拡販に注力した結果、前連結会計年度比281百万円改善し、207百万円(前連結会計年度は74百万円の損失)となりました。

#### (次期の見通し)

消防車輛事業につきましては、原価低減活動の一層の推進と新製品開発を強化するとともに、今回の大震災で圧倒的な機動力を発揮された消防機関や自衛隊の災害対策力強化への対応に注力してまいります。

防災事業につきましては、パッケージ型自動消火設備の拡販に引き続き注力するとともに、一層の需要増加が見込める消火器の販売シェア拡大を目指してまいります。

産業機械事業につきましては、徹底したコスト削減による収益性の改善を図るとともに、がれき処理等の震災復興需要への対応にも取り組んでまいります。

環境車輛事業につきましては、製販一体となり平準化生産による合理化を推進するとともに、海外関連会社との連携によるコスト削減を図り、収益性の改善に努めてまいります。

自転車事業につきましては、新商品開発とブランド力の一層の強化により拡販を図り、更なる収益力の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高66,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益3,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、78,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,285百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2,293百万円、受取手形及び売掛金の増加3,302百万円により流動資産が6,038百万円増加したこと及び、投資有価証券の増加401百万円により固定資産が247百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、41,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,498百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3,591百万円、短期借入金の増加710百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加810百万円などにより流動負債が6,411百万円増加した一方で、長期借入金の減少2,380百万円などにより固定負債が2,912百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、36,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,786百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益2,803百万円の計上による増加、配当金の支払いによる446百万円の減少、その他有価証券評価差額金の増加262百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の44.9%から44.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加の8,667百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,510百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,614百万円、減価償却費1,177百万円、仕入債務の増加3,366百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加2,653百万円と法人税等の支払1,981百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,449百万円、貸付による支出306百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,314百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,012百万円、配当金の支払額445百万円の一方で、短期借入金の純増加額715百万円、長期借入れによる収入447百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	37.5	42.4	44.9	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	22.2	28.1	33.8	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	8.1	19.3	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	9.8	2.7	22.2	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては、従来1株当たり10円の配当予想としておりましたが、平成24年1月31日公表の通り、1株当たりの年間配当予想を16円に修正しており、期末配当金につきましては1株当たり11円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たり配当金は、中間配当金8円・期末配当金8円、年間16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器、自転車の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

②製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④株式市場の動向について

当社グループは、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦季節変動について

売上高のうち、消防車両事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	21,926	36.7	37,822	63.3	20,362	32.0	43,332	68.0
営業利益	209	4.8	4,130	95.2	547	10.8	4,526	89.2
経常利益	317	6.9	4,296	93.1	621	11.8	4,634	88.2

## 2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.morita119.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,433	8,727
受取手形及び売掛金	19,212	22,514
商品及び製品	1,753	1,726
仕掛品	3,209	3,334
原材料及び貯蔵品	2,690	2,603
繰延税金資産	928	1,059
その他	751	1,055
貸倒引当金	△68	△73
流動資産合計	34,909	40,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,842	6,589
機械装置及び運搬具（純額）	1,349	1,334
土地	20,525	20,593
リース資産（純額）	41	32
建設仮勘定	147	367
その他（純額）	299	232
有形固定資産合計	29,205	29,148
無形固定資産		
投資その他の資産	2,009	1,613
投資有価証券	4,145	4,546
繰延税金資産	331	301
その他	1,225	1,558
貸倒引当金	△61	△65
投資その他の資産合計	5,640	6,341
固定資産合計	36,855	37,103
資産合計	71,765	78,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,995	16,587
短期借入金	—	710
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,822
リース債務	10	10
未払法人税等	1,525	1,764
賞与引当金	821	877
役員賞与引当金	110	111
製品保証引当金	278	237
災害損失引当金	30	3
その他	3,066	4,138
流動負債合計	20,852	27,263
固定負債		
長期借入金	10,556	8,175
リース債務	34	24
繰延税金負債	1,716	1,623
退職給付引当金	1,691	1,796
役員退職慰労引当金	207	166
再評価に係る繰延税金負債	2,072	1,711
その他	1,204	1,072
固定負債合計	17,483	14,571
負債合計	38,335	41,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	3,742
利益剰余金	26,627	28,859
自己株式	△1,036	△1,040
株主資本合計	34,080	36,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	67
繰延ヘッジ損益	△100	0
土地再評価差額金	△1,428	△1,066
為替換算調整勘定	△121	△351
その他の包括利益累計額合計	△1,845	△1,350
少数株主持分	1,194	1,258
純資産合計	33,429	36,216
負債純資産合計	71,765	78,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	59,749	63,694
売上原価	45,309	47,911
売上総利益	14,439	15,783
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,620	3,572
賞与引当金繰入額	384	422
役員賞与引当金繰入額	107	93
退職給付費用	330	330
役員退職慰労引当金繰入額	32	27
その他	5,625	6,263
販売費及び一般管理費合計	10,100	10,709
営業利益	4,339	5,073
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	93	93
受取賃貸料	98	97
仕入割引	116	109
持分法による投資利益	70	71
その他	215	167
営業外収益合計	604	554
営業外費用		
支払利息	241	247
賃貸費用	29	41
その他	58	82
営業外費用合計	329	372
経常利益	4,614	5,256
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	—
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	386	—
関係会社株式売却益	26	—
特別利益合計	487	6
特別損失		
固定資産除却損	72	12
固定資産売却損	55	34
投資有価証券評価損	305	—
関係会社株式評価損	11	102
会員権評価損	2	—
会員権売却損	4	—
減損損失	87	473
特別退職金	307	—
工場再編費用	37	—
災害による損失	127	25
特別損失合計	1,010	648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,090	4,614
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,222
法人税等調整額	△13	△480
法人税等合計	1,815	1,741
少数株主損益調整前当期純利益	2,274	2,873
少数株主利益	44	69
当期純利益	2,230	2,803

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,274	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	262
繰延ヘッジ損益	△84	100
土地再評価差額金	—	236
為替換算調整勘定	△70	△232
その他の包括利益合計	△502	367
包括利益	1,772	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,729	3,173
少数株主に係る包括利益	43	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
当期首残高	3,743	3,743
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,743	3,742
利益剰余金		
当期首残高	25,142	26,627
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	2,230	2,803
土地再評価差額金の取崩	△300	△125
当期変動額合計	1,484	2,232
当期末残高	26,627	28,859
自己株式		
当期首残高	△1,023	△1,036
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△5
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△12	△4
当期末残高	△1,036	△1,040
株主資本合計		
当期首残高	32,608	34,080
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	2,230	2,803
自己株式の取得	△14	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	△300	△125
当期変動額合計	1,471	2,227
当期末残高	34,080	36,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	262
当期変動額合計	△345	262
当期末残高	△195	67
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	100
当期変動額合計	△84	100
当期末残高	△100	0
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,728	△1,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	361
当期変動額合計	300	361
当期末残高	△1,428	△1,066
為替換算調整勘定		
当期首残高	△50	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△229
当期変動額合計	△70	△229
当期末残高	△121	△351
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,644	△1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	494
当期変動額合計	△201	494
当期末残高	△1,845	△1,350
少数株主持分		
当期首残高	338	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	64
当期変動額合計	856	64
当期末残高	1,194	1,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,302	33,429
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	2,230	2,803
自己株式の取得	△14	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	△300	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	559
当期変動額合計	2,126	2,786
当期末残高	33,429	36,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,090	4,614
減価償却費	1,270	1,177
減損損失	87	473
のれん償却額	11	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	7
受取利息及び受取配当金	△103	△109
支払利息	241	247
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△71
有形固定資産除売却損益 (△は益)	122	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	305	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△26	—
関係会社株式評価損	11	102
会員権売却損益 (△は益)	4	—
会員権評価損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,832	△2,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	772	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,402	3,366
その他	△64	310
小計	7,629	7,592
利息及び配当金の受取額	130	147
利息の支払額	△241	△246
法人税等の支払額	△2,151	△1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	5,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△547	△1,449
有形固定資産の売却による収入	418	142
無形固定資産の取得による支出	△80	△45
投資有価証券の取得による支出	△13	△27
投資有価証券の売却による収入	416	—
関係会社株式の売却による収入	150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,289	—
貸付けによる支出	△6	△306
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△79	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,460	715
長期借入れによる収入	3,000	447
長期借入金の返済による支出	△2,012	△2,012
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	△4
配当金の支払額	△446	△445
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△6	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,940</b>	<b>△1,314</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,397</b>	<b>2,293</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,976	6,373
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,373</b>	<b>8,667</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田（香港）有限公司

MORITA VIETNAM COMPANY LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称は、㈱モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿兒島森田ポンプ㈱

康鴻森田（香港）有限公司

MORITA VIETNAM COMPANY LTD.

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる上海金盾特種車輛裝備有限公司は、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

⑦ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事 工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
秋田市	事業用資産（環境車輛事業）	土地及び建物等
大阪市生野区	遊休資産	土地及び建物等
大阪府東大阪市	遊休資産・賃貸資産	土地及び建物等
滋賀県大津市	遊休資産	土地
千葉県浦安市	厚生施設	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、支店集約に伴い遊休状態になる子会社㈱モリタエコノスの秋田市にある営業所及び大阪市生野区、大阪府東大阪市、滋賀県大津市の遊休資産の帳簿価額が回収可能額を下回るため、また、大阪府東大阪市の賃貸資産並びに千葉県浦安市の厚生施設については、譲渡先が決定しその売却予定価格が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（473百万円）として計上しております。

これら減損損失の内訳は、土地369百万円、建物及び構築物等103百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,275,638	31,627	4,292	2,302,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,627株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,302,973	11,639	2,478	2,312,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,639株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 2,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,433百万円	8,727百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△60百万円	△60百万円
現金及び現金同等物	6,373百万円	8,667百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車両事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

「自転車事業」は、自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	31,587	13,503	3,337	7,976	3,344	59,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	222	1	491	0	1,187
計	32,058	13,725	3,339	8,468	3,345	60,936
セグメント利益又は損失（△）	3,740	649	△155	197	△74	4,358
セグメント資産	30,314	15,683	3,382	11,241	1,830	62,452
その他の項目						
減価償却費	543	280	120	221	4	1,170
のれんの償却額	—	11	—	—	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	319	23	166	2	664

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	31,417	16,343	4,332	8,273	3,327	63,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	374	0	503	0	1,168
計	31,706	16,718	4,332	8,776	3,328	64,862
セグメント利益	3,265	1,159	136	300	207	5,069
セグメント資産	34,296	17,180	4,870	12,314	1,746	70,407
その他の項目						
減価償却費	517	292	75	191	4	1,080
のれんの償却額	88	11	—	—	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	582	162	112	—	1,446

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,936	64,862
セグメント間取引消去	△1,187	△1,168
連結財務諸表の売上高	59,749	63,694

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,358	5,069
セグメント間取引消去	0	8
棚卸資産の調整額	△19	△4
全社費用(注)	—	0
連結財務諸表の営業利益	4,339	5,073

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,452	70,407
セグメント間取引消去	△243	△457
全社資産(注)	9,556	8,101
連結財務諸表の資産合計	71,765	78,051

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,170	1,080	99	97	1,270	1,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664	1,446	61	237	726	1,684

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	—	—	—	57	—	57	29	87

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	—	—	—	36	—	36	436	473

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	722円50銭	783円69銭
1株当たり当期純利益金額	49円98銭	62円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,230	2,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,230	2,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,629	44,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,161個	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権は、平成23年6月30日を以って行使期間が満了し、失効しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,429	36,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,194	1,258
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,194)	(1,258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,234	34,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,615	44,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	30,450	30,671
防災	5,910	6,679
産業機械	3,337	4,332
環境車輛	8,031	8,303
自転車	241	225
合計	47,971	50,213

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	26,156	4,251	29,612	4,994
防災	4,143	1,106	5,371	1,043
産業機械	3,728	2,306	5,842	3,816
環境車輛	8,061	1,139	8,710	1,630
合計	42,090	8,803	49,536	11,484

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	31,587	31,417	△0.5
防災	13,503	16,343	+21.0
産業機械	3,337	4,332	+29.8
環境車輛	7,976	8,273	+3.7
自転車	3,344	3,327	△0.5
合計	59,749	63,694	+6.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。